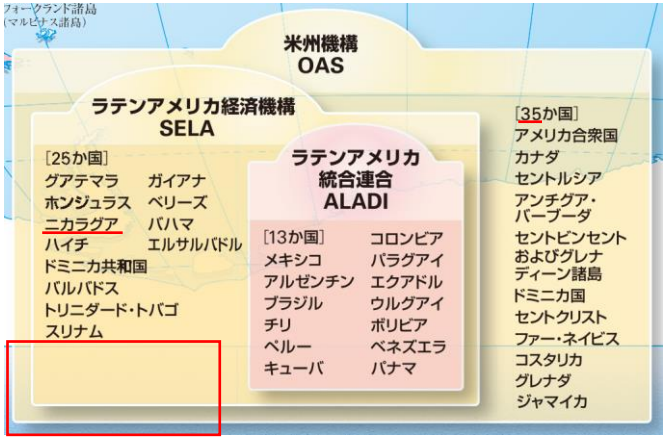
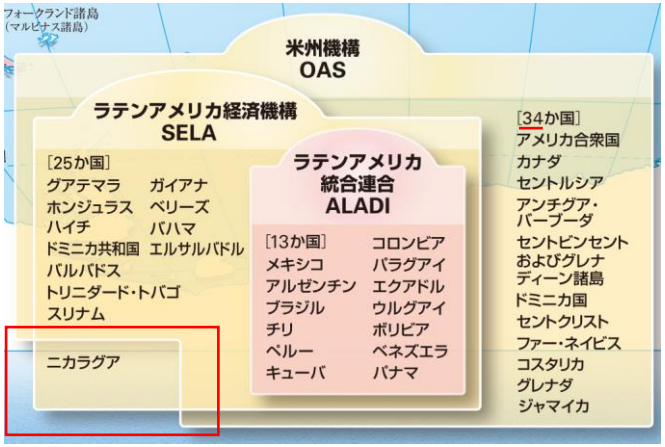
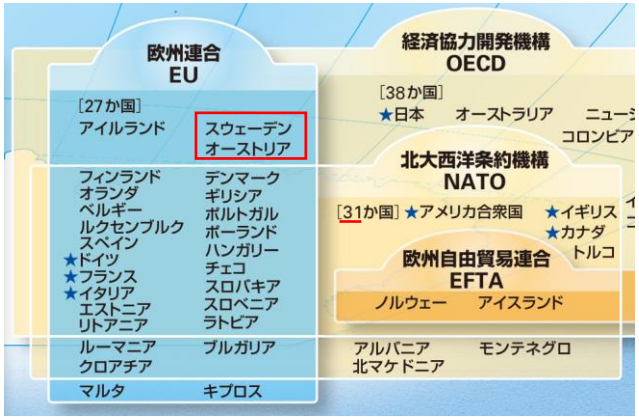
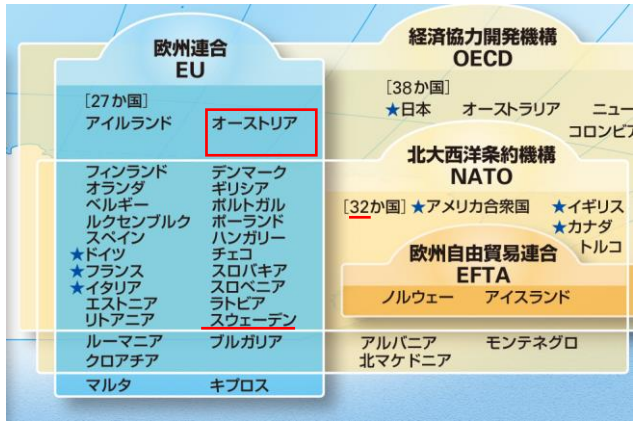
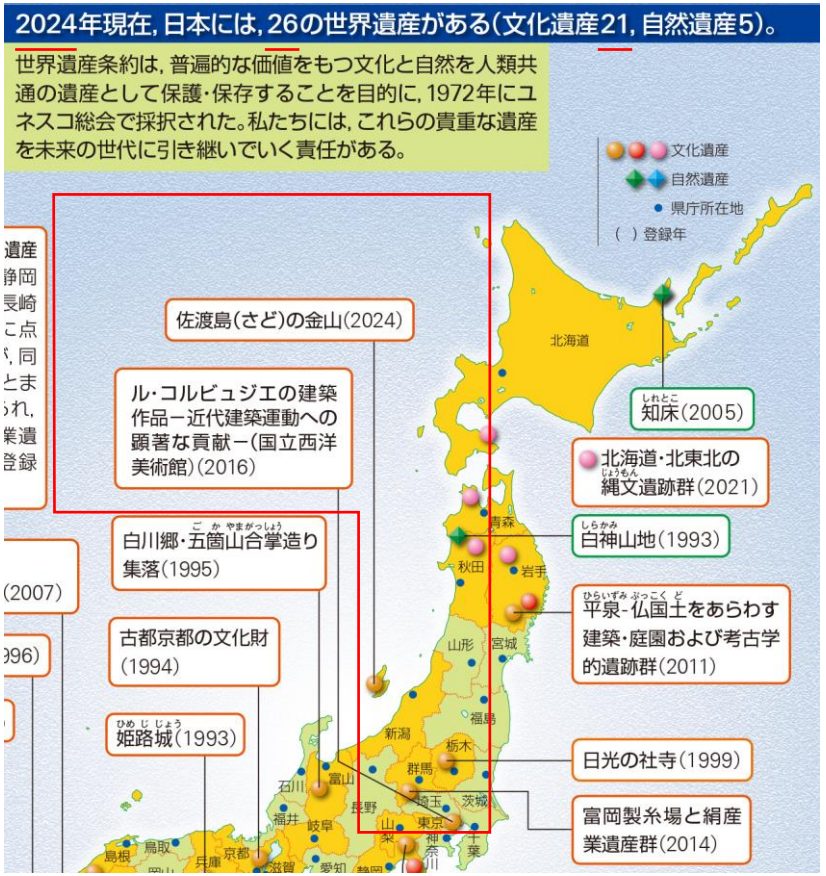
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
1	前見返 1-2		 	 

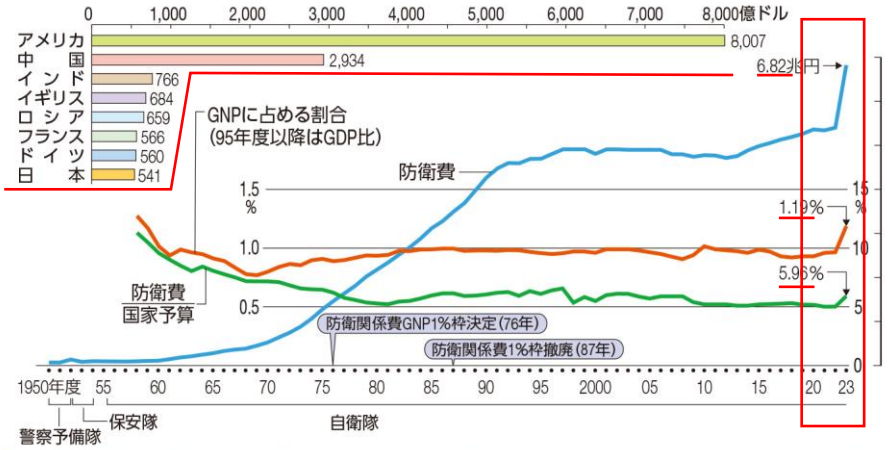
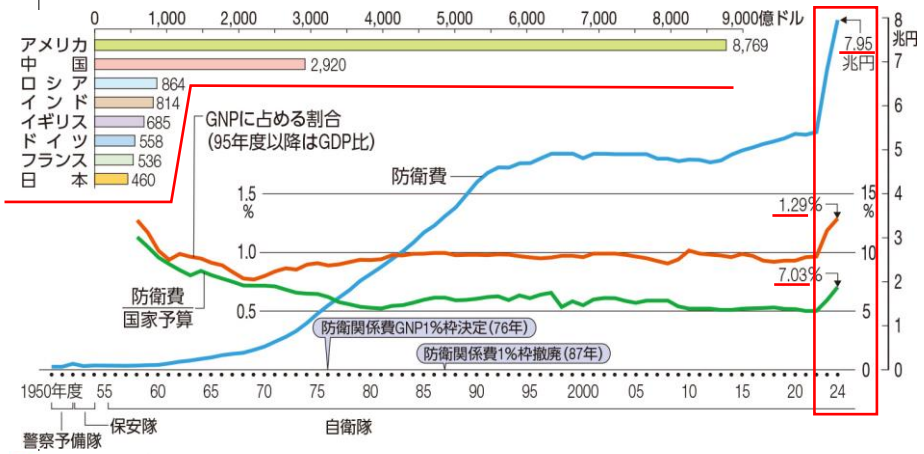
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
（続） 1	前見返 1-2		 	 

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
2	前見返 3			

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
3	18	図５	**5ロシアの政治制度**　大統領は任期６年で，連続３選は禁止されている。	**5ロシアの政治制度**　大統領は任期６年で，通算２期まで。
4	28	図１	 **1主な国の軍事費と日本の防衛費**　日本の防衛力の整備に関して，５年ごとに「中期防衛力整備計画」を策定している。各国比較は2021年。「日本国勢図会」2023/24年版ほかによる。	 **1主な国の軍事費と日本の防衛費**　日本の防衛力の整備に関して，５年ごとに「中期防衛力整備計画」を策定している。各国比較は2022年。「日本国勢図会」2024/25年版ほかによる。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
5	33	右段 15-18	◉**米軍再編と基地移設問題**…日米両政府は，2014年を目標とする海兵隊のグアム移転や普天間飛行場の移設に合意したが，普天間飛行場の移設先はキャンプ・シュワブ(名護市辺野古)であり，沖縄の真の負担軽減にならないとの批判もある。 実際，辺野古の新基地建設における国側の強硬姿勢に県側の反発も強まっており，2014年，18年，22年の知事選では続けて，反対派の候補が当選した。	◉**米軍再編と基地移設問題**…日米両政府は，2014年を目標とする海兵隊のグアム移転や普天間飛行場の移設に合意したが，普天間飛行場の移設先はキャンプ・シュワブ(名護市辺野古)であり，沖縄の真の負担軽減にならないとの批判もある。 実際，辺野古の新基地建設における国側の強硬姿勢に県側の反発は強い。南西諸島の防衛力強化として自衛隊の拠点が新設されるなど，新たな負担もある。
6	38	上表	事件名 / 罪名 / 判決 / 再審判決結果 吉田がんくつ王事件 / 強盗殺人 / 無期懲役 / 1963年無罪 加藤老事件 / 強盗殺人 / 無期懲役 / 1977年無罪 免田事件 / 強盗殺人 / 死刑 / 1983年無罪 財田川事件 / 強盗殺人 / 死刑 / 1984年無罪 松山事件 / 強盗殺人放火 / 死刑 / 1984年無罪 徳島ラジオ商殺し / 殺人 / 懲役13年 / 1985年無罪 島田事件 / 殺人 / 死刑 / 1989年無罪 足利事件 / 殺人 / 無期懲役 / 2010年無罪 布川事件 / 強盗殺人 / 無期懲役 / 2011年無罪 冤罪事件の再審裁判	(削除) 事件名 / 罪名 / 判決 / 再審判決結果 免田事件 / 強盗殺人 / 死刑 / 1983年無罪 財田川事件 / 強盗殺人 / 死刑 / 1984年無罪 松山事件 / 強盗殺人放火 / 死刑 / 1984年無罪 徳島ラジオ商殺し / 殺人 / 懲役13年 / 1985年無罪 島田事件 / 殺人 / 死刑 / 1989年無罪 足利事件 / 殺人 / 無期懲役 / 2010年無罪 布川事件 / 強盗殺人 / 無期懲役 / 2011年無罪 東電OL殺人事件 / 強盗殺人 / 無期懲役 / 2012年無罪 袴田事件 / 強盗殺人放火 / 死刑 / 2024年無罪 主な冤罪事件の再審裁判

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
7	39	11-13	**1女性差別**…政府は，1985年に**女性差別撤廃条約**を批准し，これにともない，職場の男女差別をなくし，職業上の男女平等❶を実現するために**男女雇用機会均等法**を制定した(1985年)。➡p.150 (削除)	**1女性差別**……政府は，1985年に**女性差別撤廃条約**(1979年採択)の批准に際して，職場の男女差別をなくし，職業上の男女平等❶を実現するために**男女雇用機会均等法**を制定した。➡p.150
8	48	図4	条約名 / 採択年 / 発効年 / 日本の批准年 / 締約国数 人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約 / 1949 / 1951 / ○ / 1958 / 82 難民の地位に関する条約 / 1951 / 1954 / ○ / 1981 / 146 婦人の参政権に関する条約 / 1952 / 1954 / ○ / 1955 / 123 人種差別撤廃条約 / 1965 / 1969 / ○ / 1995 / 182 国際人権規約(社会権規約) / 1966 / 1976 / ○ / 1979 / 171 国際人権規約(自由権規約) / 1966 / 1976 / ○ / 1979 / 173 難民の地位に関する議定書 / 1967 / 1967 / ○ / 1982 / 147 女性差別撤廃条約 / 1979 / 1981 / ○ / 1985 / 189 拷問等禁止条約 / 1984 / 1987 / ○ / 1999 / 173 子どもの権利条約 / 1989 / 1990 / ○ / 1994 / 196 自由権規約第2選択議定書(死刑廃止条約) / 1989 / 1991 / / / 90 障害者権利条約 / 2006 / 2008 / ○ / 2014 / 188 4主な人権条約と日本の批准状況　2023年10月末現在。国連資料による。	条約名 / 採択年 / 発効年 / 日本の批准年 / 締約国数 人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約 / 1949 / 1951 / ○ / 1958 / 82 難民の地位に関する条約 / 1951 / 1954 / ○ / 1981 / 146 婦人の参政権に関する条約 / 1952 / 1954 / ○ / 1955 / 123 人種差別撤廃条約 / 1965 / 1969 / ○ / 1995 / 182 国際人権規約(社会権規約) / 1966 / 1976 / ○ / 1979 / 172 国際人権規約(自由権規約) / 1966 / 1976 / ○ / 1979 / 174 難民の地位に関する議定書 / 1967 / 1967 / ○ / 1982 / 147 女性差別撤廃条約 / 1979 / 1981 / ○ / 1985 / 189 拷問等禁止条約 / 1984 / 1987 / ○ / 1999 / 174 子どもの権利条約 / 1989 / 1990 / ○ / 1994 / 196 自由権規約第2選択議定書(死刑廃止条約) / 1989 / 1991 / / / 91 障害者権利条約 / 2006 / 2008 / ○ / 2014 / 191 4主な人権条約と日本の批准状況　2024年10月末現在。国連資料による。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文
9	61	図３	

違憲事例(判決・決定年月日)	違憲理由(根拠となる条文)	判決・決定後の取り扱い
尊属殺重罰規定違憲判決(1973.4.4)	尊属殺の法定刑は普通殺に比べ著しく重く，不合理な差別的取り扱いである　(14条)	1995年の刑法改正で同条項を廃止
薬事法距離制限違憲判決(1975.4.30)	薬局開設の距離制限については，必要かつ合理的な規制とは認められない　(22条①)	1975年に同条項を廃止
衆議院議員定数違憲判決(1976.4.14)(1985.7.17)	議員１人あたりの選挙人数(有権者)の格差が，投票価値の不平等をまねいている(14，44条)	1986年，格差を3倍以内とする改正がおこなわれた
共有林分割制限違憲判決(1987.4.22)	共有林の分割請求の制限は，必要限度をこえた不必要な規制で，合理性もない　(29条②)	1987年に同条項を廃止
愛媛玉串料訴訟(1997.4.2)	重要な宗教上の祭祀に対して公費を支出することは相当限度をこえ違憲　(20，89条)	知事交代で訴訟提起後公費の奉納中止，判決後も中止
郵便法違憲判決(2002.9.11)	郵便トラブルによる損害で，国の賠償責任を免除するのは合理性がない　(17条)	2002年に国の賠償範囲を拡大する内容に改正
在外投票制限違憲判決(2005.9.14)	在外邦人の選挙権行使の機会を比例代表選挙に限定しているのは違憲である(15条①③，43条①，44条)	2006年の公職選挙法改正で，在外邦人の選挙権の範囲を拡大した
国籍法違憲訴訟(2008.6.4)	出生後の国籍取得に両親の婚姻を必要とする国籍法は，法の下の平等に反する　(14条①)	2008年の国籍法改正で是正措置
砂川政教分離訴訟(2010.1.20)	市内の神社に市有地を無償提供しているのは憲法の政教分離原則に反する　(20，89条)	市有地の一部を神社に有償貸与
婚外子相続格差規定違憲決定(2013.9.4)	婚外子の遺産相続分を嫡出子の半分とする民法の規定は，法の下の平等に反する(14条①)	2013年の民法改正で同条項を廃止
再婚禁止期間規定違憲判決(2015.12.16)	女性に6か月の再婚禁止期間をおく民法の規定は，100日をこえる部分については合理性がなく違憲である　(14条①，24条②)	2016年の民法改正で同条項を改正
孔子廟訴訟(2021.2.24)	孔子廟(孔子の霊を祀る建物)のために市が管理する公園内の土地を無償提供しているのは，憲法の政教分離原則に反する(20条③)	孔子廟の設置者は公園使用料を支払うことになった
国民審査在外投票規定違憲判決(2022.5.25)	裁判官の国民審査について在外邦人の投票権を認めない国民審査法は違憲(15条，79条①)	2022年に国民審査法が改正された
性別変更の手術要件規定違憲判決(2023.10.25)	戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術が必要とする法律の規定は違憲(13条)	

3 最高裁の主な違憲判決・決定　このほかに1962年旧関税法違反事件で，第三者の所有物を没収するのは違憲である(適用違憲)とした判決などがある。

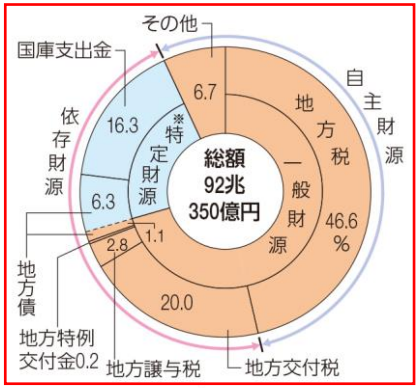
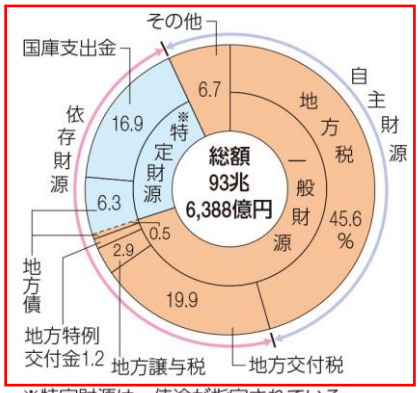
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	訂正文
9 10 11	61	図３	

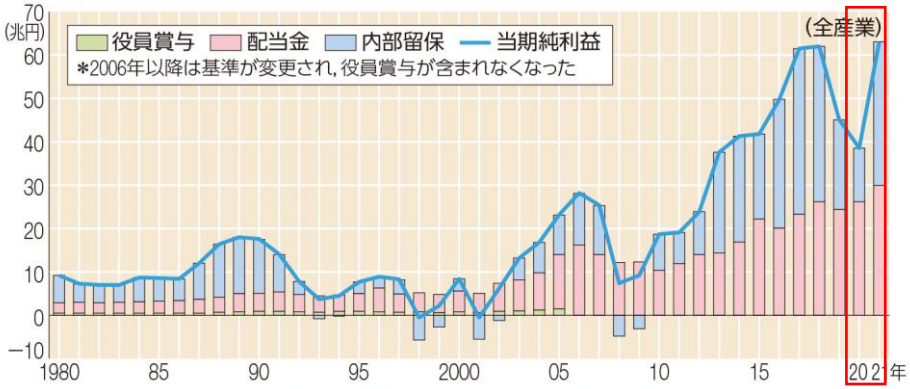
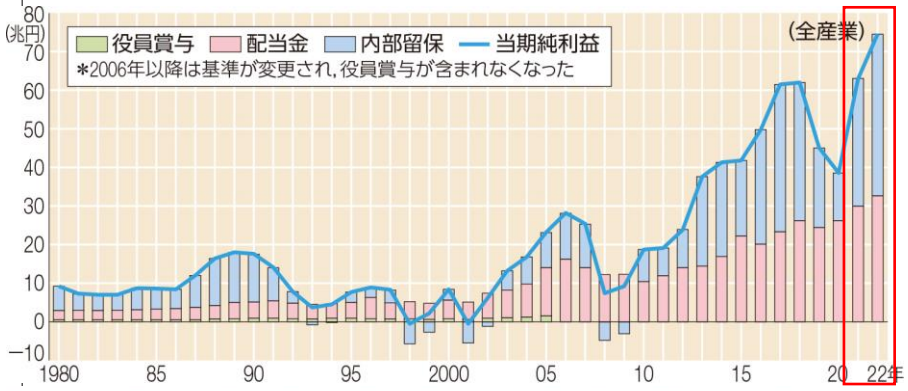
違憲事例(判決・決定年月日)	違憲理由(根拠となる条文)	判決・決定後の取り扱い
尊属殺重罰規定違憲判決(1973.4.4)	尊属殺の法定刑は普通殺に比べ著しく重く，不合理な差別的取り扱いである （14条）	1995年の刑法改正で同条項を廃止
薬事法距離制限違憲判決(1975.4.30)	薬局開設の距離制限については，必要かつ合理的な規制とは認められない （22条①）	1975年に同条項を廃止
衆議院議員定数違憲判決(1976.4.14)(1985.7.17)	議員１人あたりの選挙人数(有権者)の格差が，投票価値の不平等をまねいている(14，44条)	1986年，格差を3倍以内とする改正がおこなわれた
共有林分割制限違憲判決(1987.4.22)	共有林の分割請求の制限は，必要限度をこえた不必要な規制で，合理性もない （29条②）	1987年に同条項を廃止
愛媛玉串料訴訟(1997.4.2)	重要な宗教上の祭祀に対して公費を支出することは相当限度をこえ違憲 （20，89条）	知事交代で訴訟提起後公費の奉納中止，判決後も中止
郵便法違憲判決(2002.9.11)	郵便トラブルによる損害で，国の賠償責任を免除するのは合理性がない （17条）	2002年に国の賠償範囲を拡大する内容に改正
在外投票制限違憲判決(2005.9.14)	在外邦人の投票の機会を比例代表選挙に限定するのは違憲（15①③条，43条①，44条）	2006年の公職選挙法改正で選挙権の範囲拡大
国籍法違憲訴訟(2008.6.4)	出生後の国籍取得に両親の婚姻を必要とする国籍法は，法の下の平等に反する （14条①）	2008年の国籍法改正で是正措置
砂川政教分離訴訟(2010.1.20)	市内の神社に市有地を無償提供しているのは憲法の政教分離原則に反する （20，89条）	市有地の一部を神社に有償貸与
婚外子相続格差規定違憲決定(2013.9.4)	婚外子の遺産相続分を嫡出子の半分とする民法の規定は，法の下の平等に反する(14条①)	2013年の民法改正で同条項を廃止
再婚禁止期間規定違憲判決(2015.12.16)	女性に6か月の再婚禁止期間をおく民法の規定は，100日をこえる部分については合理性がなく違憲である （14条①，24条②）	2016年の民法改正で同条項を改正
孔子廟訴訟(2021.2.24)	孔子廟(孔子の霊を祀る建物)への公有地の無償提供は政教分離原則に違反（20条③）	孔子廟の設置者は公園使用料を支払うことになった
国民審査在外投票規定違憲判決(2022.5.25)	裁判官の国民審査について在外邦人の投票権を認めない国民審査法は違憲(15条，79条①)	2022年に国民審査法が改正された
性別変更の手術要件規定違憲決定(2023.10.25)	戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術が必要とする法律の規定は違憲(13条)	
旧優生保護法の強制不妊手術規定違憲判決(2024.7.3)	障がいを理由とした強制的な不妊手術の実施を認めた法律の規定は違憲（13，14条）	

3最高裁の主な違憲判決・決定　このほかに1962年旧関税法違反事件で，第三者の所有物を没収するのは違憲である(適用違憲)とした判決などがある。

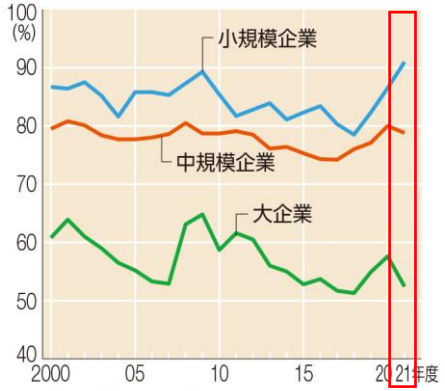
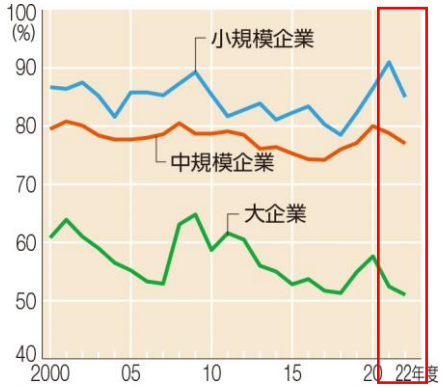
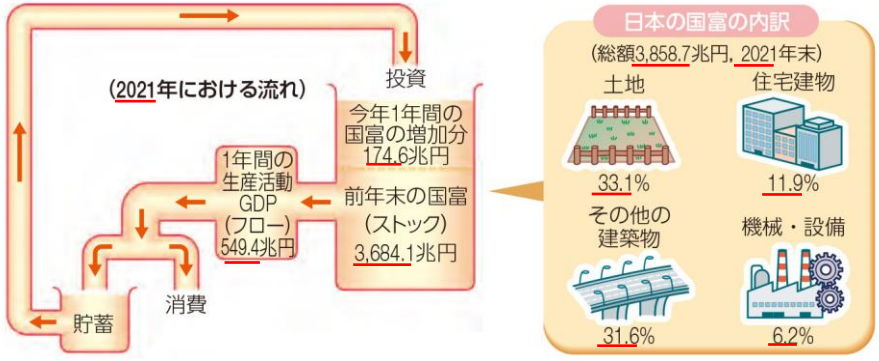
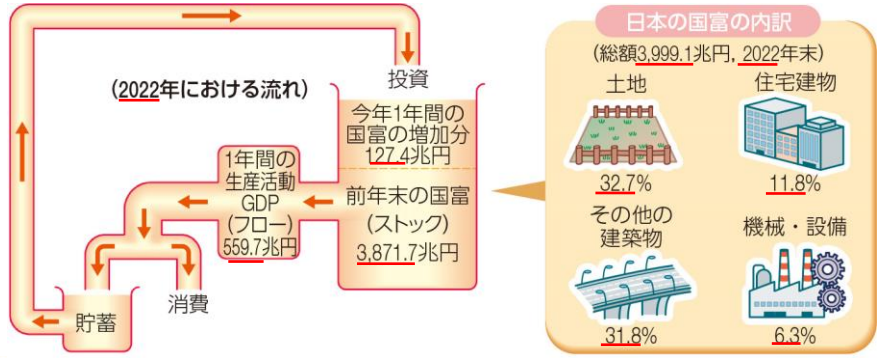
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
12	65	図３	 ※特定財源は，使途が指定されている。 **3地方財政の歳入構成**　2023年度地方財政計画。総務省資料による。	 ※特定財源は，使途が指定されている。 **3地方財政の歳入構成**　2024年度地方財政計画。総務省資料による。

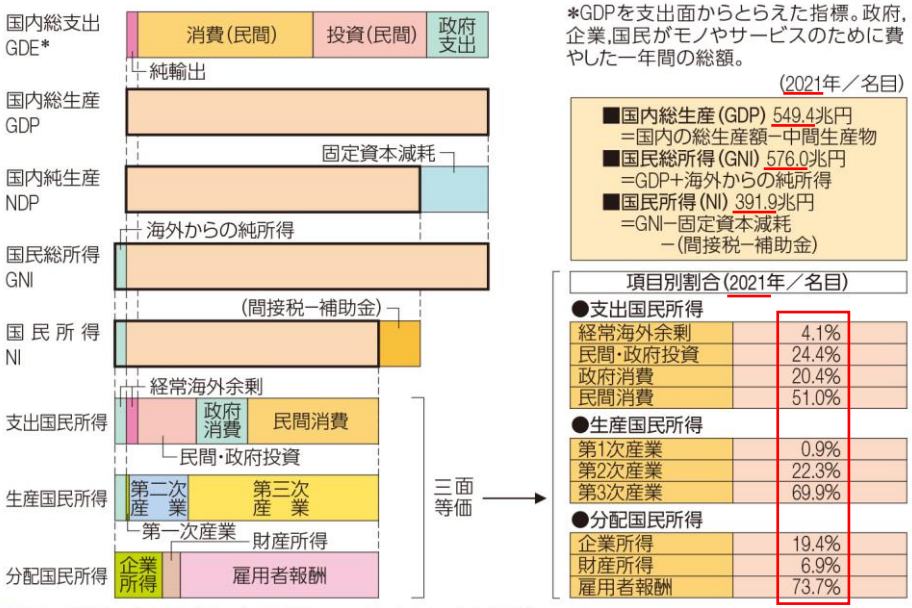
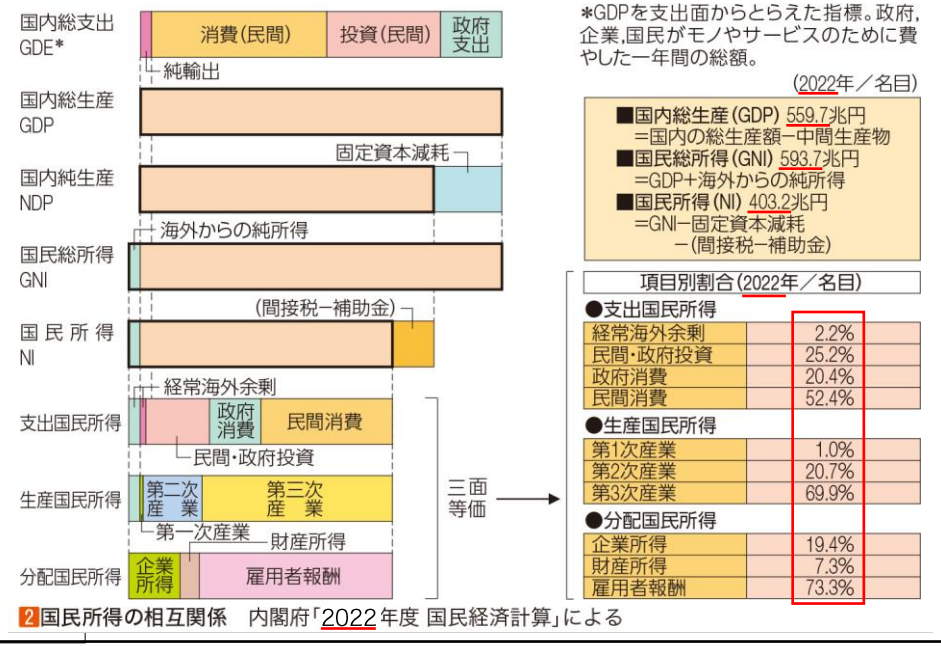
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
13	99	図１	 1日本企業における当期純利益(一事業年度における最終的な利益)処分の推移　財務省資料による。	 1日本企業における当期純利益(一事業年度における最終的な利益)処分の推移　財務省資料による。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
14	99	図２	 2労働分配率（付加価値に占める人件費の割合）の推移　財務省資料による。	 2労働分配率（付加価値に占める人件費の割合）の推移　財務省資料による。
15	100	図１	 1国富とGDPの関係	 1国富とGDPの関係

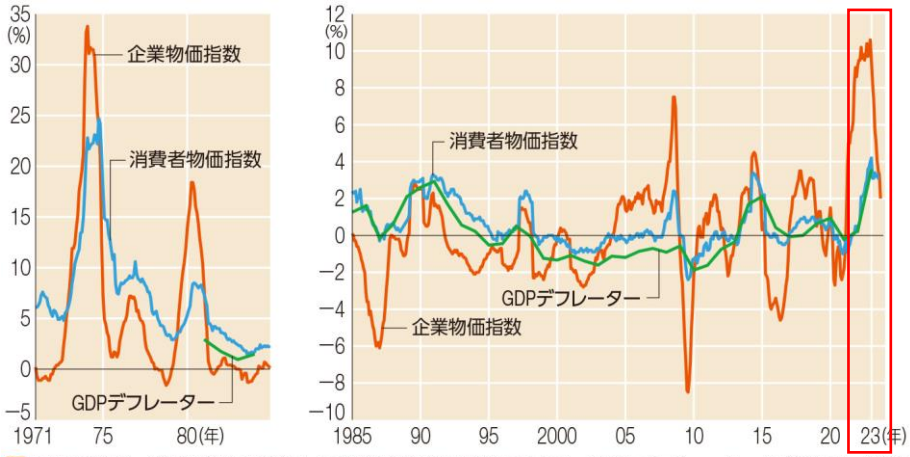
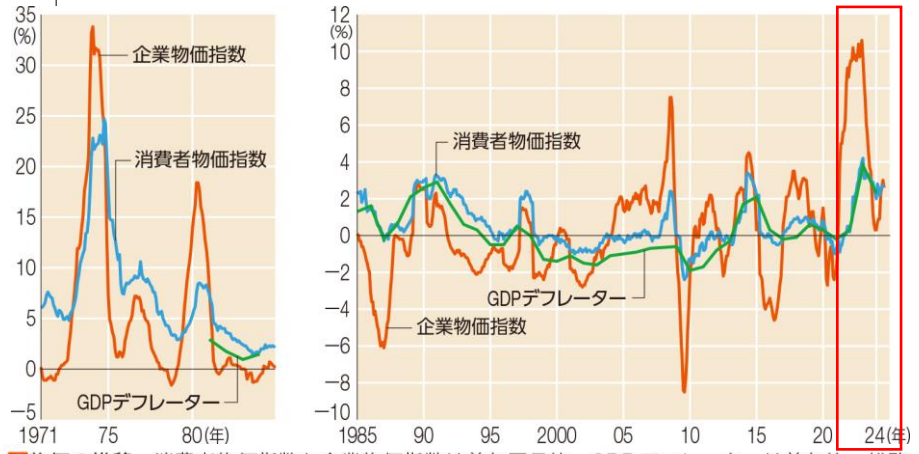
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
16	102	図２		

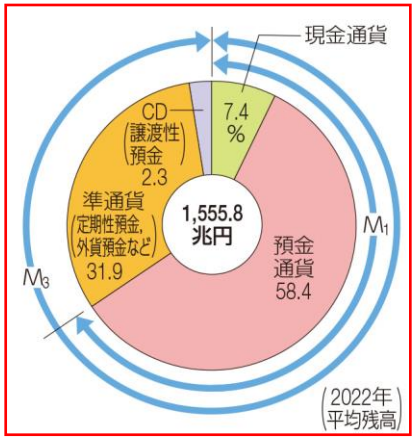
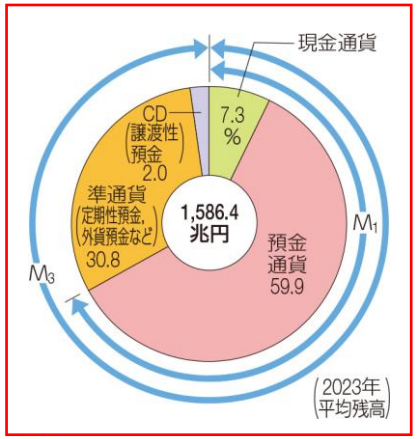
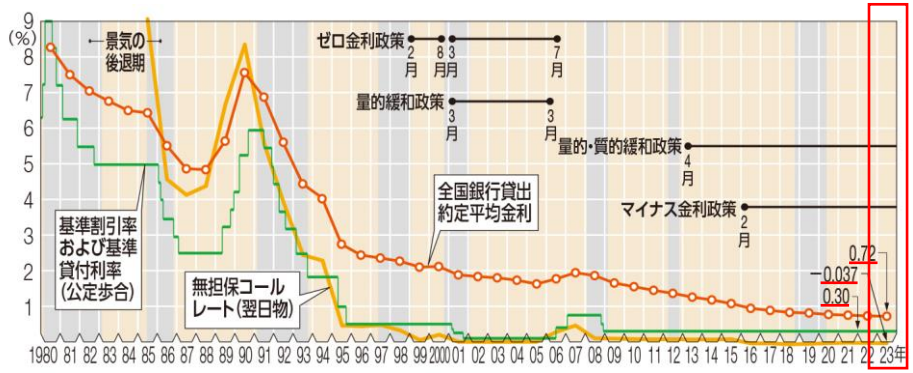
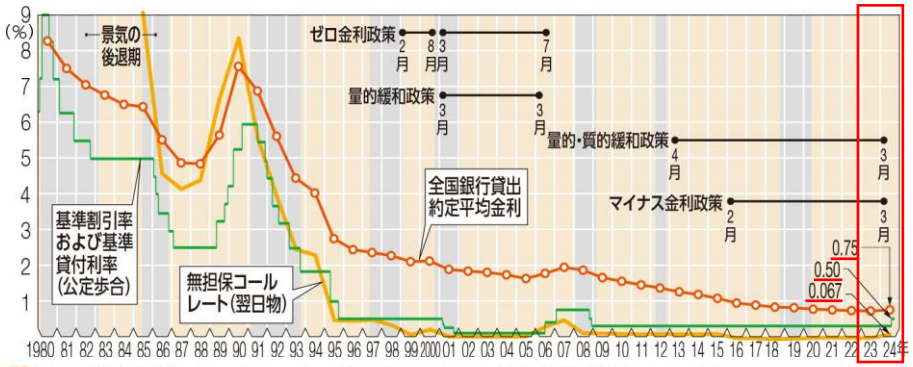
2国民所得の相互関係　内閣府「2021年度 国民経済計算」による

2国民所得の相互関係　内閣府「2022年度 国民経済計算」による

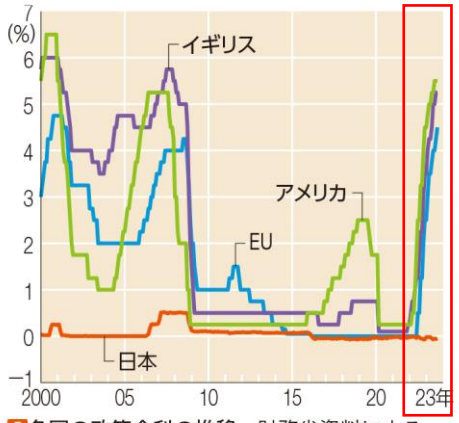
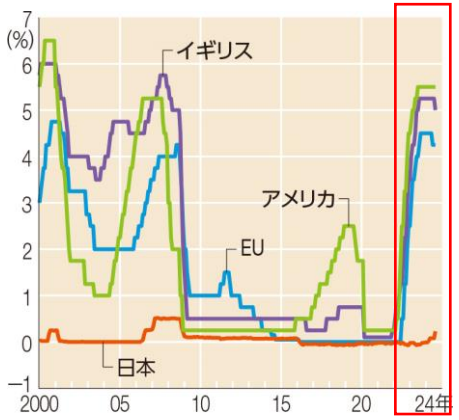
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
17	106	図８	 **8物価の推移**　消費者物価指数と企業物価指数は前年同月比，GDPデフレーターは前年比。総務省資料，日本銀行資料，IMF資料による。	 **8物価の推移**　消費者物価指数と企業物価指数は前年同月比，GDPデフレーターは前年比。総務省資料，日本銀行資料，IMF資料による。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
18	107	図１	 **1**マネーストックの内訳　CD（譲渡性預金）は，企業などが銀行に預ける定期預金の一種。M3からゆうちょ銀行の定期貯金などを除いたものがM2（1201兆円）。日本銀行資料による。	 **1**マネーストックの内訳　CD（譲渡性預金）は，企業などが銀行に預ける定期預金の一種。M3からゆうちょ銀行の定期貯金などを除いたものがM2（1231兆円）。日本銀行資料による。
19	110	図４	 **4**各種利率の推移　コールレート，貸出金利は年末。日本銀行資料による。1990年代なかばまで，	 **4**各種利率の推移　コールレート，貸出金利は年末。日本銀行資料による。1990年代なかばまで，

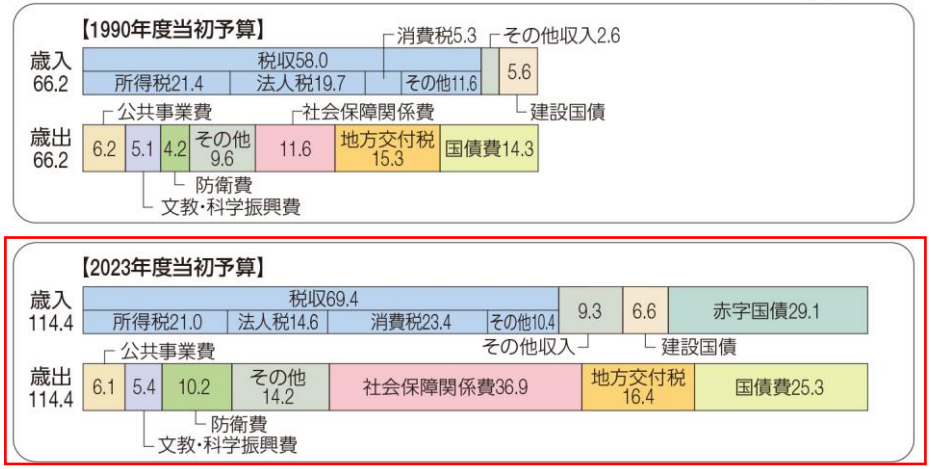
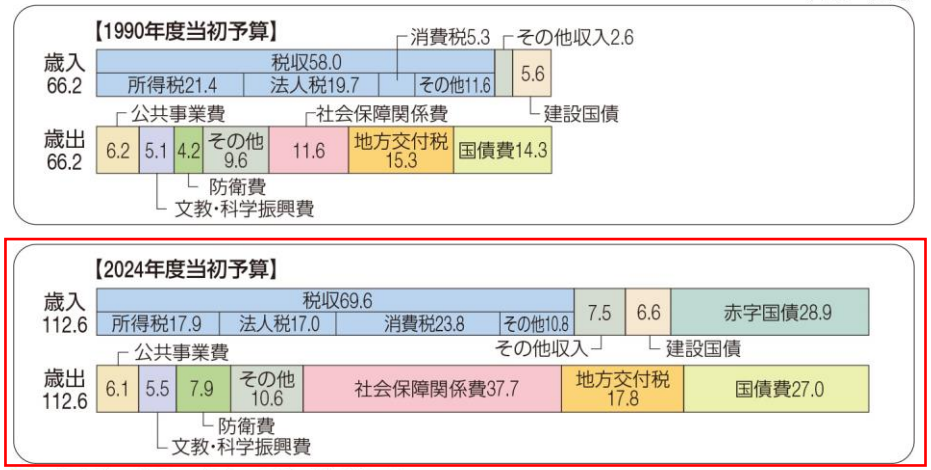
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
20	112	図５	 5各国の政策金利の推移　財務省資料による。	 5各国の政策金利の推移　財務省資料による。
21	112	22-23	（19行目～23行目） 非伝統的金融政策は，中央銀行が長期国債や投資信託などを大量に購入することで信用供給額を飛躍的に増大させるとともに，株価などの金融資産価格を支えるなど，資本市場の支え手（最後の市場の買い手）としての中央銀行の役割も高めている。一方で，財政赤字の拡大抑制やインフレ対策の必要性から，非伝統的金融政策の見直しを求める声も大きくなっている。	非伝統的金融政策は，中央銀行が長期国債や投資信託などを大量に購入することで信用供給額を飛躍的に増大させるとともに，株価などの金融資産価格を支えるなど，資本市場の支え手（最後の市場の買い手）としての中央銀行の役割を高めた。しかし，インフレ対策の必要性などから金融政策の正常化を求める声も大きくなり，日銀は2024年に政策金利の引き上げに踏み切った。

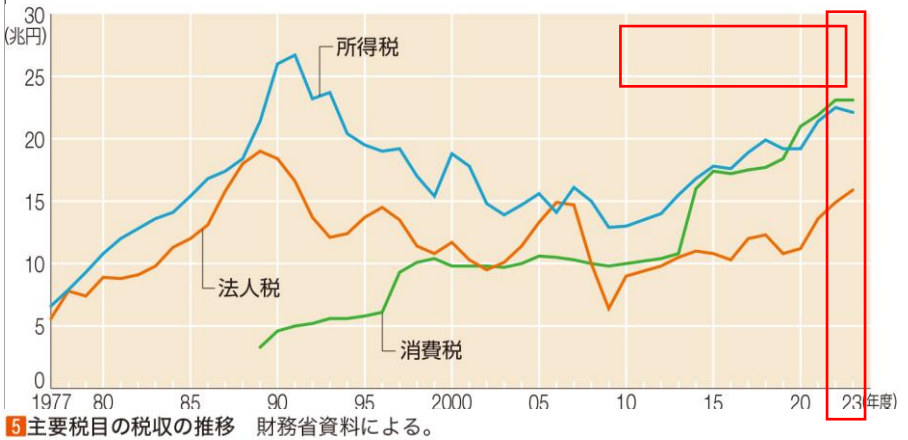
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
22	112	注❸	❸金融緩和政策で金利を引き下げれば，基本的には企業の資金需要が高まり，金融機関の貸し出しが促進されると考えられる。しかし，あまりにも金利低下が進むと，金融機関が得られる利益が縮小して，金融仲介機能が阻害される，という指摘がある。マイナス金利政策の継続は，こうした事態を深刻化させるのではないか，という批判もされている。	❸金融緩和政策で金利を引き下げれば，基本的には企業の資金需要が高まり，金融機関の貸し出しが促進されると考えられる。しかし，あまりにも金利低下が進むと，金融機関が得られる利益が縮小して金融仲介機能が阻害されるほか，効率的な資金配分を停滞させるという批判があり，マイナス金利政策は2024年に解除された。

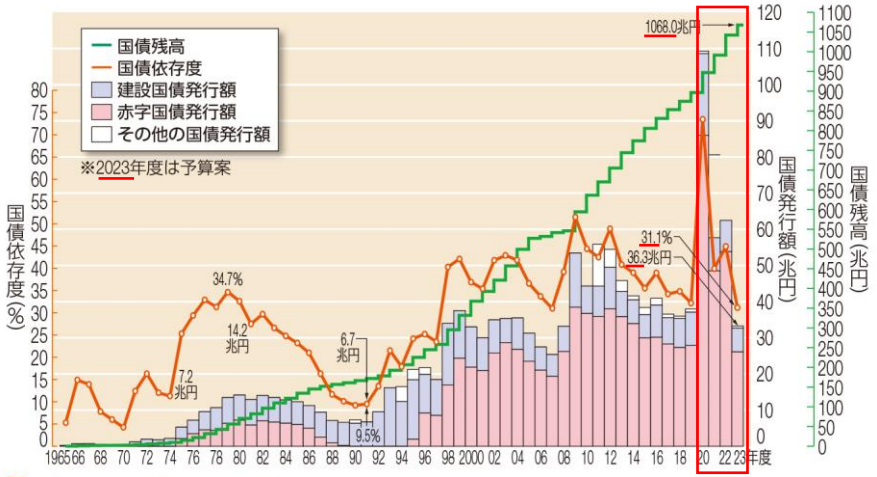
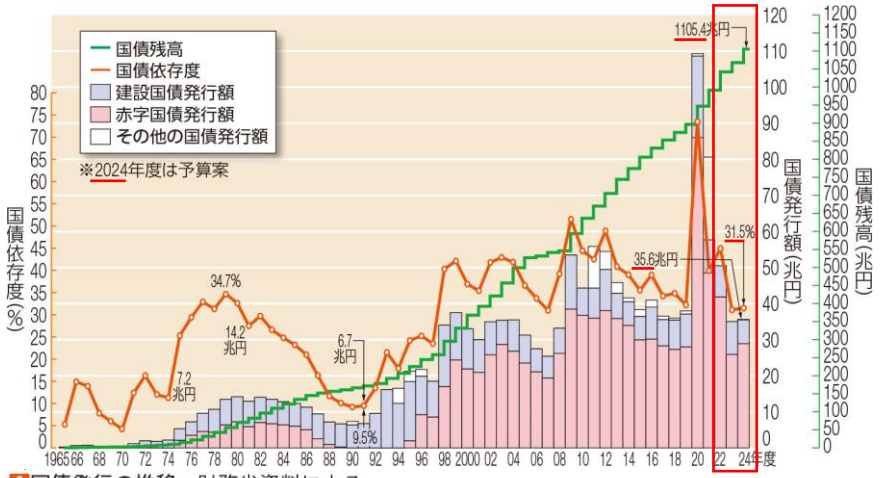
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
23	116	図２	（単位：兆円）  2一般会計の歳入・歳出　財務省資料による。	（単位：兆円）  2一般会計の歳入・歳出　財務省資料による。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
24	118	図５	 **5主要税目の税収の推移**　財務省資料による。	 **5主要税目の税収の推移**　財務省資料による。
25	118	14	**政府長期債務残高**[1]は2023年度で1068兆円と対GDP比で約180％程度となり，これは他国を大きく引き離す水準である。	**政府長期債務残高**[1]は2024年度で1136兆円と対GDP比で約180％程度となり，これは他国を大きく引き離す水準である。

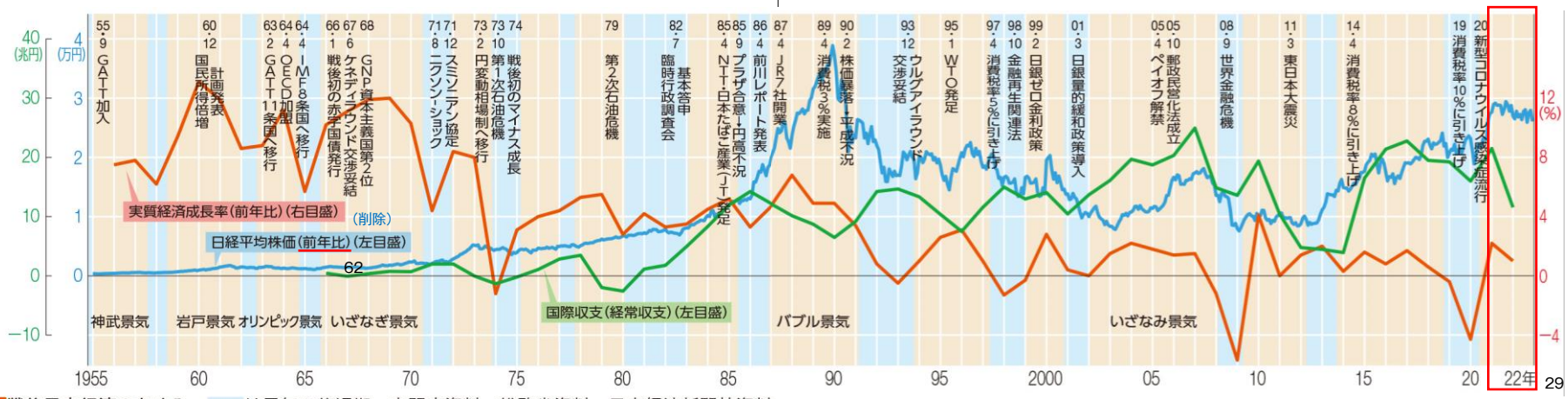
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
26	119	図６	 **6国債発行の推移**　財務省資料による。	 **6国債発行の推移**　財務省資料による。
27	119	注❶	**❶政府長期債務残高**…返済期間が１年をこえる国の債務の総計。これに地方の借入金等をあわせた国・地方の長期債務残高は1280兆円と対GDP比で220％程度となる（2023年度）。	**❶政府長期債務残高**…返済期間が1年をこえる国の債務の総計。これに地方の借入金等をあわせた国・地方の長期債務残高は1315兆円と対GDP比で214％程度となる（2024年度）。

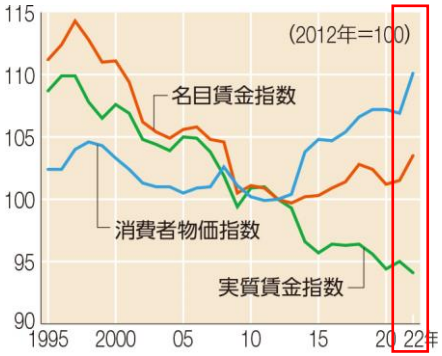
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
28	121	左下図	 ⬆一般会計における歳出・税収の推移　財務省資料による。	 ⬆一般会計における歳出・税収の推移　財務省資料による。

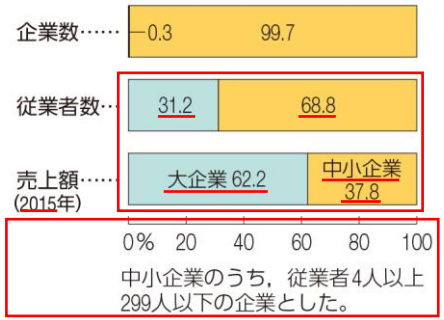
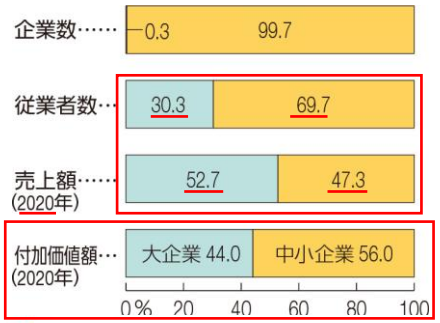
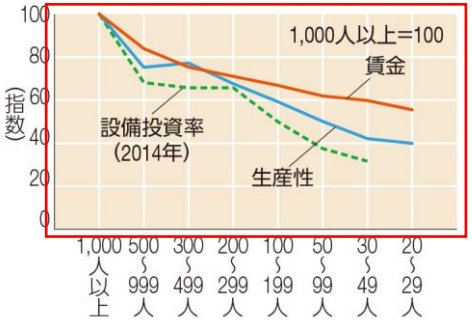
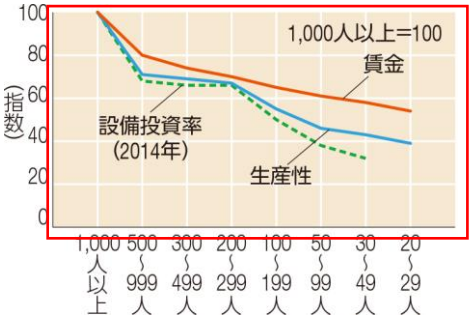
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
29 62	122 - 123	図１	 1戦後日本経済のあゆみ　　は景気の後退期。内閣府資料，総務省資料，日本経済新聞社資料などによる。	 1戦後日本経済のあゆみ　　は景気の後退期。内閣府資料，総務省資料，日本経済新聞社資料などによる。

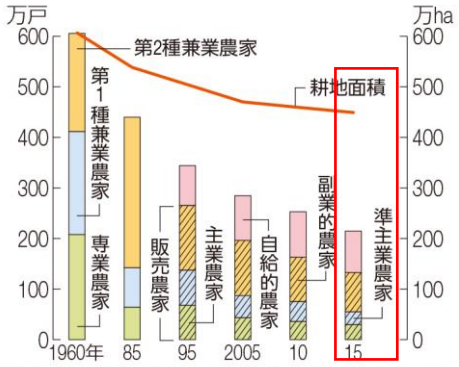
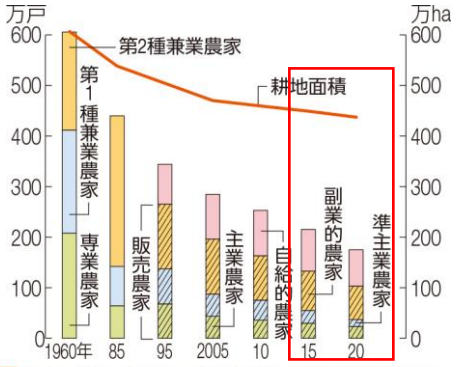
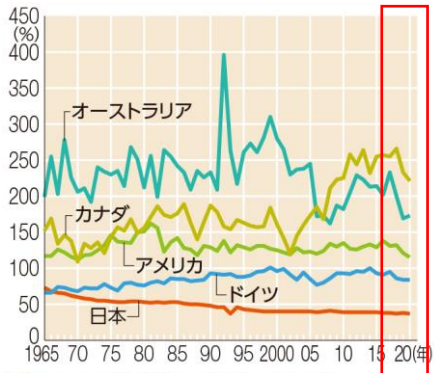
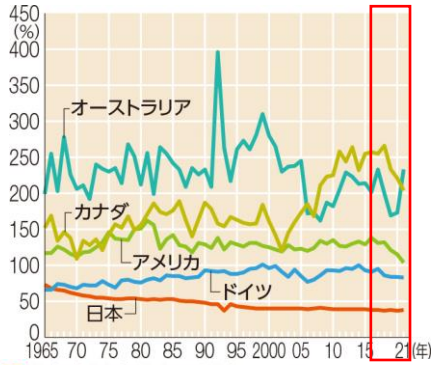
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
30	124	図２	 **2賃金と物価の推移**　実質賃金は，労働者が受け取る賃金(名目賃金)から物価変動の影響を除いたもの。厚生労働省資料などによる。	 **2賃金と物価の推移**　実質賃金は，労働者が受け取る賃金(名目賃金)から物価変動の影響を除いたもの。厚生労働省資料などによる。
31	130	5-7	**中小企業と大企業**　日本の**中小企業**[1]は約358万社で全企業の99.7%，従業者数は約3220万人で68.8%である[1](2016年)。そのうち，小規模(きぼ)企業は約305万社，約1044万人を占(し)める。	**中小企業と大企業**　日本の**中小企業**[1]は約336万社で全企業の99.7%，従業者数は約3310万人で69.7%である[1](2021年)。そのうち，小規模(きぼ)企業は約285万社，約976万人を占(し)める。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
32	130	図１	 1中小企業の地位(製造業，2016年)　中小企業庁「中小企業白書」2020年版による。	 1中小企業の地位(2021年)　中小企業庁「中小企業白書」2024年版による。
33	130	図２	 2企業規模別の格差(製造業の従業者１人あたり，2018年)　「日本国勢図会」などによる。	 2企業規模別の格差(製造業の従業者１人あたり，2022年)　「日本国勢図会」などによる。

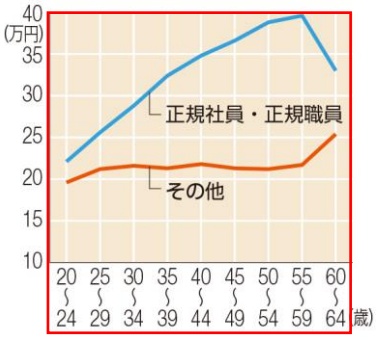
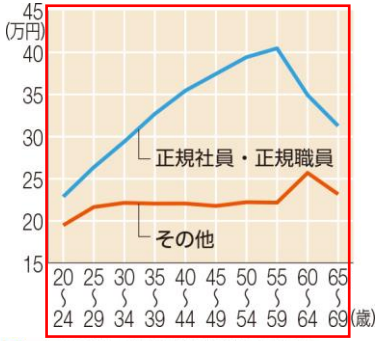
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
34	132	図４	 **4農家戸数と耕地面積の推移**　自給的農家を除いたものを販売農家という。農林水産省資料による。	 **4農家戸数と耕地面積の推移**　自給的農家を除いたものを販売農家という。農林水産省資料による。
35	132	図５	 **5総合食料自給率の推移**　カロリーベース。農林水産省資料による。	 **5総合食料自給率の推移**　カロリーベース。農林水産省資料による。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
36	132	12-13	1965年に73％あった食料自給率(カロリーベース)は，2019年には38％まで低下している。	1965年に73％あった食料自給率(カロリーベース)は，2021年には38％まで低下している。
37	134	4-7	(1行目～7行目) **2食に関する安全の確保**…遺伝子組み換え食品，残留農薬，食品の偽装表示など，**食の安全性**の確保が課題となっている。また，紛争，災害，気候変動，感染症などによって食料の輸入がとだえてしまうおそれもあり，**食料安全保障**の観点から食料自給率の向上が求められる。	**2食に関する安全の確保**…遺伝子組み換え食品，残留農薬，食品の偽装表示など，**食の安全性**の確保が課題となっている。また，2024年には新農業基本法が改正され，気候変動や国際紛争などによる世界の食料生産の不安定化を受けて，**食料安全保障**を強化する対策がとられることになった。

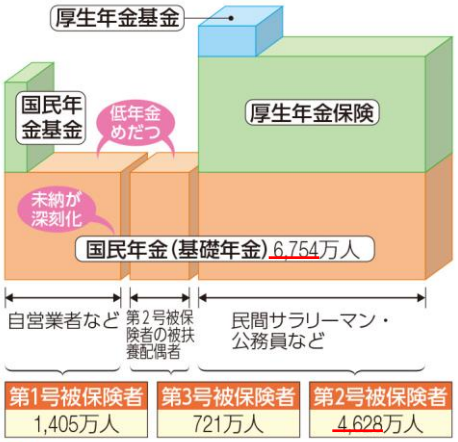
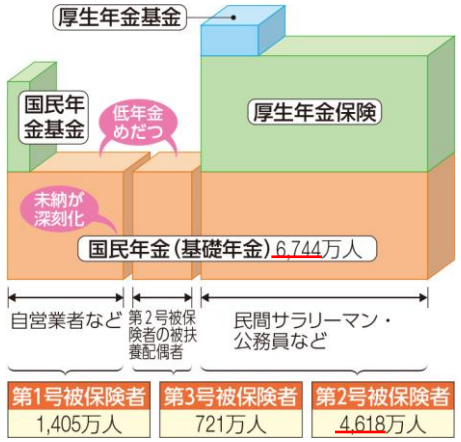
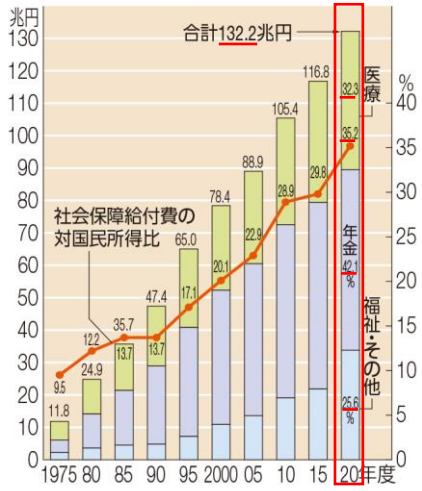
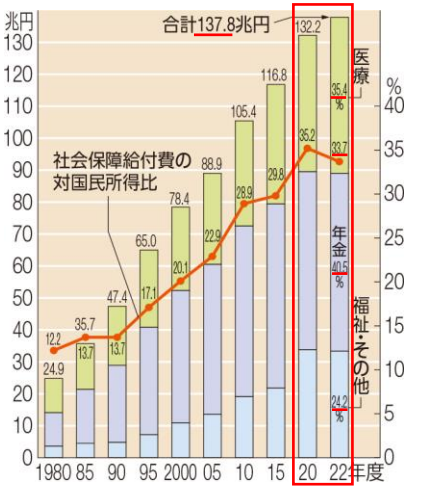
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
38	147	図３	 3 雇用形態・年齢階級別賃金格差 2022年。厚生労働省資料による。	 3 雇用形態・年齢階級別賃金格差 2023年。厚生労働省資料による。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
39	151	7-9	**5外国人労働者**…バブル期以降，自国より高い日本の賃金を求めて，アジアや南米諸国からの外国人労働者が増えてきた。単純労働への就労は禁止されているが，技能の習得を目的に働く**技能実習制度**に基づいて，農業や建設などの分野で多くの外国人が実際に働いている。また，EPA（経済連携協定）Economic Partnership Agreement ➡p.219,220に基づいて介護や看護の分野において外国人労働者の受け入れも進んでいる。 　しかし，技能実習生に対しては，時間外就労，低賃金，ハラスメントなどの人権問題が数多く発生しており，2019年に創設された**特定技能**❶においても同じ問題が拡大することが懸念されている。また，悪条件で単純労働に従事する不法就労者も少なくない。	**5外国人労働者**…バブル期以降，自国より高い日本の賃金を求めて，アジアや南米諸国からの外国人労働者が増えてきた。単純労働への就労は禁止されているが，技能の習得を目的に働く**技能実習制度**❶に基づいて，農業や建設などの分野で多くの外国人が実際に働いている。また，EPA（経済連携協定）Economic Partnership Agreement ➡p.219,220に基づいて介護や看護の分野において外国人労働者の受け入れも進んでいる。 　しかし，技能実習生に対しては，時間外就労，低賃金，ハラスメントなどの人権問題が数多く発生しており，悪条件で単純労働に従事する不法就労者も少なくない。2024年には技能実習制度にかわって，人材の育成と確保を目的とした育成就労制度の導入が決定された。
40	151	注❶	❶**特定技能**…労働力不足への対応を目的として，介護，外食，建設など14業種での外国人労働者の受け入れを認める在留資格。（削除）	❶2019年には，労働者不足への対応を目的として，介護・建設など14分野（2024年に16分野へ拡大）での外国人労働者の受け入れを認める在留資格である特定技能制度が創設された。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
41	154	図４	 4公的年金制度のしくみ　加入者は2022年３月末。厚生労働省資料による。	 4公的年金制度のしくみ　加入者は2023年３月末。厚生労働省資料による。
42	156	図６	 6社会保障給付費の推移　「社会保障統計年報」による。	 6社会保障給付費の推移　「社会保障統計年報」による。

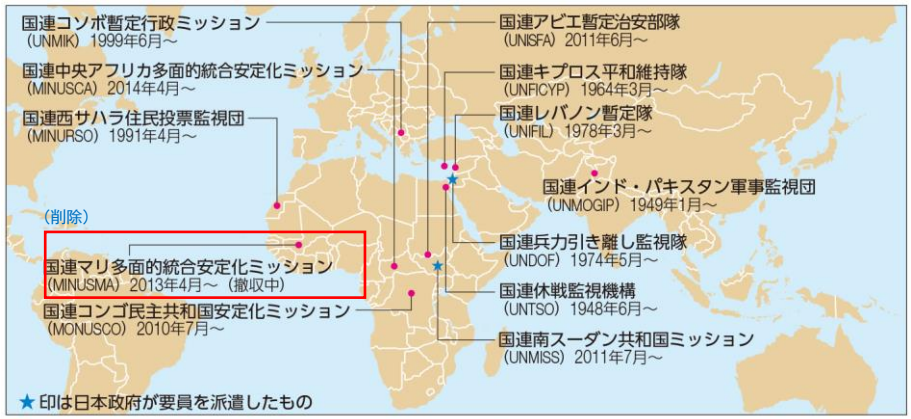
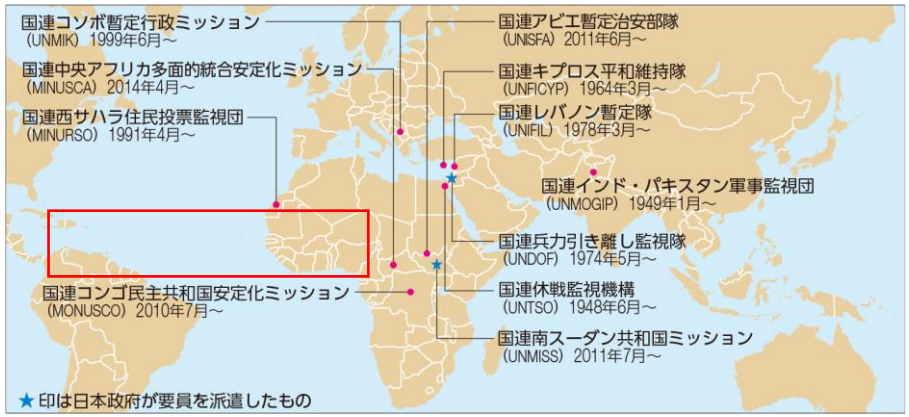
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
43	157	13-14	年少(0～14歳)人口 は1980年代はじめの約2700万人から2020年には1513万人にまで下がり， 2050年代には1000万人を割ると見られている。	年少(0～14歳)人口 は1980年代はじめの約2700万人から2020年には1503万人にまで下がり， 2040年代には1000万人を割ると見られている。
44 45	174	図1	**1国家の領域**　一国の主権が及ぶ領域は，領土・領海・領空からなる。国連海洋法条約(1982年採択，94年発効)では，領海12海里，排他的経済水域200海里，深海底を人類共同の財産としている(日本は1996年に批准)。ただし，排他的経済水域や大陸棚が重なり合う国家間で境界策定をめぐって対立が生じることがある。また，接続水域では，沿岸国に通関や出入国管理などに関する法令違反の防止・処罰をする権利が認められている。	**1国家の領域**　一国の主権が及ぶ領域は，領土・領海・領空からなる。国連海洋法条約(1982年採択，94年発効)は，領海を12海里，排他的経済水域を200海里，深海底を人類共同の財産と，それぞれ規定している(日本は1996年に批准)。ただし，排他的経済水域や大陸棚が重なる国家間で境界策定の対立が生じることがある。また，接続水域では，沿岸国に通関や出入国管理などに関する法令違反の防止・処罰をする権利が認められている。

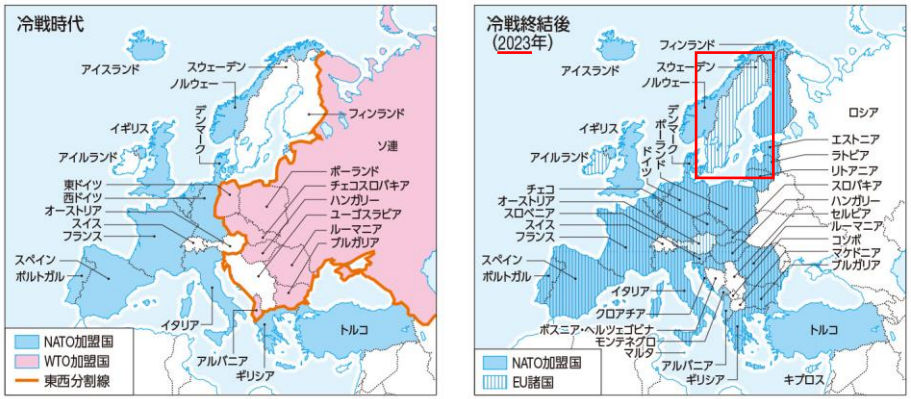
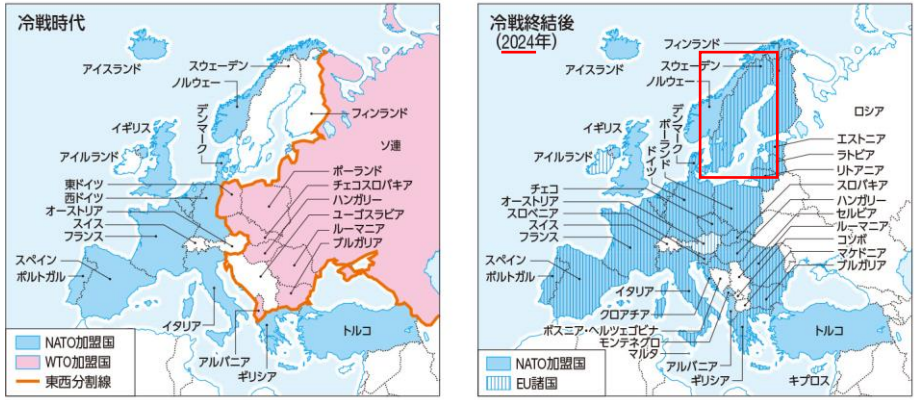
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
46	179	7	**勢力均衡政策とその破綻** 権力政治を基本的特徴とする国際社会において，安全と秩序を維持するための手段として重視されてきたのが，同盟❶の形成などにより，対立する諸国家間の軍事力を均衡させて軍事的攻撃を抑止しようとする**勢力均衡**(バランス・オブ・パワー)**政策**である。しか balance of power ➡p.180 1	**勢力均衡政策とその破綻** 権力政治を基本的特徴とする国際社会において，安全と秩序を維持するための手段として重視されてきたのが，次ページ❶同盟の形成などにより，対立する諸国家間の軍事力を均衡させて軍事的攻撃を抑止しようとする**勢力均衡**(バランス・オブ・パワー)**政策**である。しか balance of power ➡p.180 1
47	179	16	**国際連盟の登場と崩壊** こうした悲惨な大戦の原因は，それまでの列強間の権力政治的な勢力均衡政策とそれに基づく軍事同盟間の対抗にあるとして，アメリカ大統領**ウィルソン**W.Wilson, 1856～1924は，はじめての国際平和機構❷として**国際連盟**League of Nationsの設立を提唱した。1920年に42か国の参加により発足した	**国際連盟の登場と崩壊** こうした悲惨な大戦の原因は，それまでの列強間の権力政治的な勢力均衡政策とそれに基づく軍事同盟間の対抗にあるとして，アメリカ大統領**ウィルソン**W.Wilson, 1856～1924は，次ページ❷はじめての国際平和機構として**国際連盟**League of Nationsの設立を提唱した。1920年に42か国の参加により発足した

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
48	182	図３	 3世界で活動中のPKO　2023年10月末現在。外務省資料による。	 3世界で活動中のPKO　2024年10月末現在。外務省資料による。

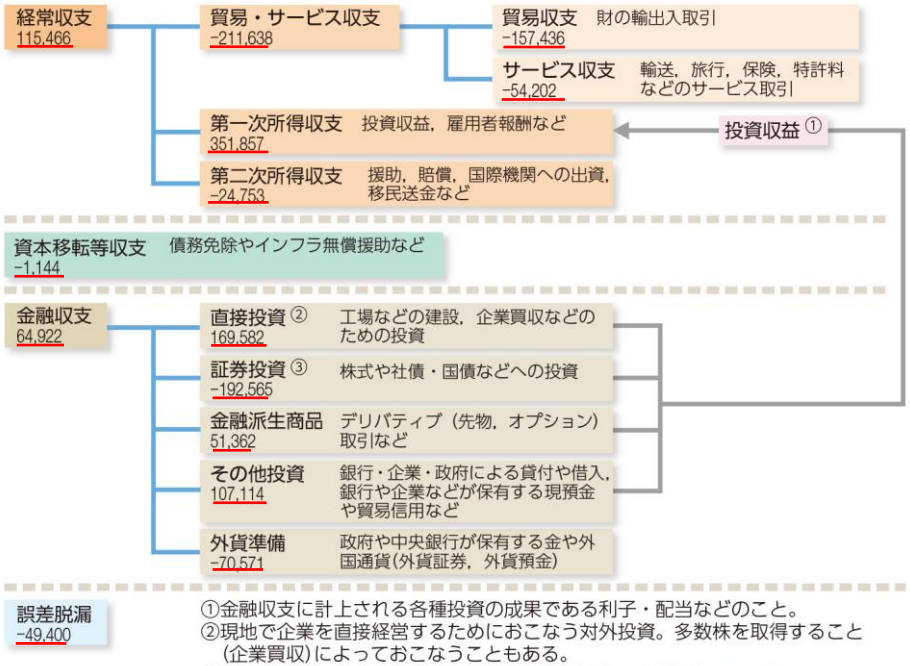
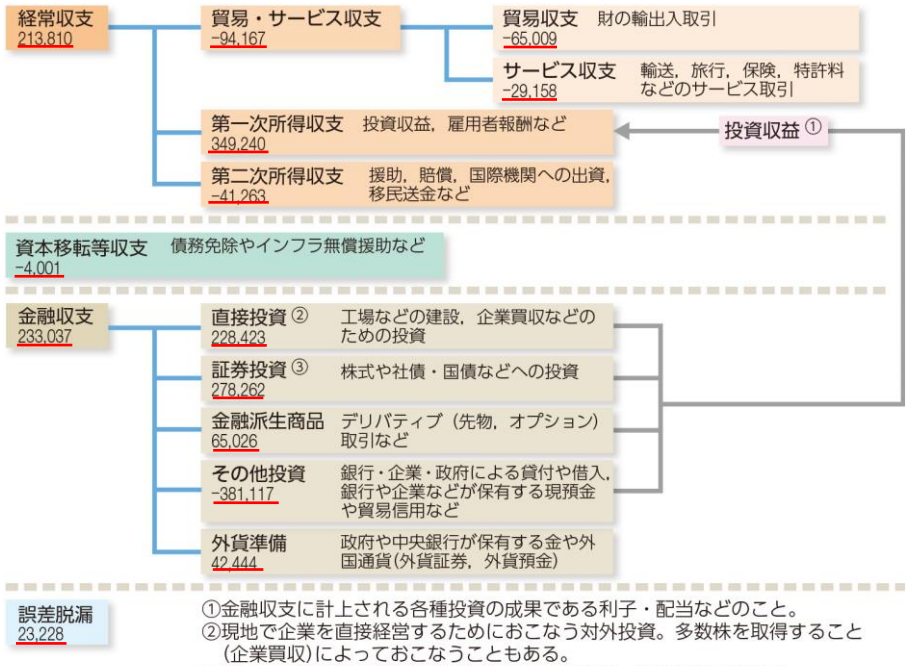
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
49	186	図３	 3再編されたヨーロッパの安全保障システム　NATOは1999年に，紛争や人権侵害が欧州・大	 3再編されたヨーロッパの安全保障システム　NATOは1999年に，紛争や人権侵害が欧州・大
50	193	9	起きた(コソボは2008年にセルビアから独立[1])。 p.194 1	起きた(コソボは2008年にセルビアから独立[1])。 p.194 2

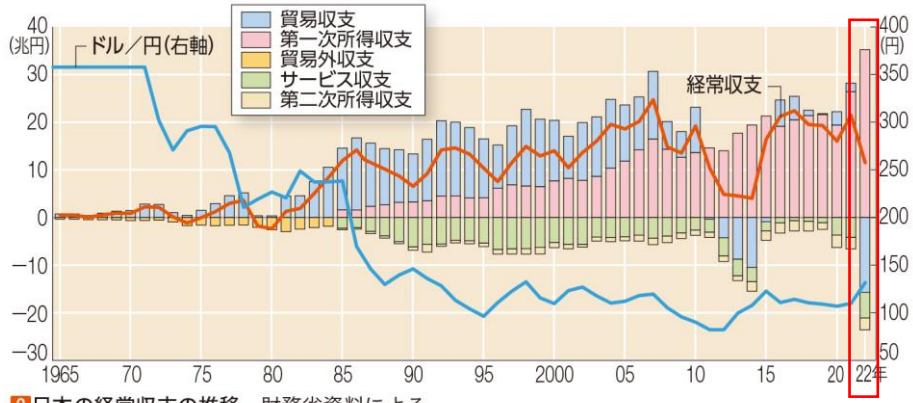
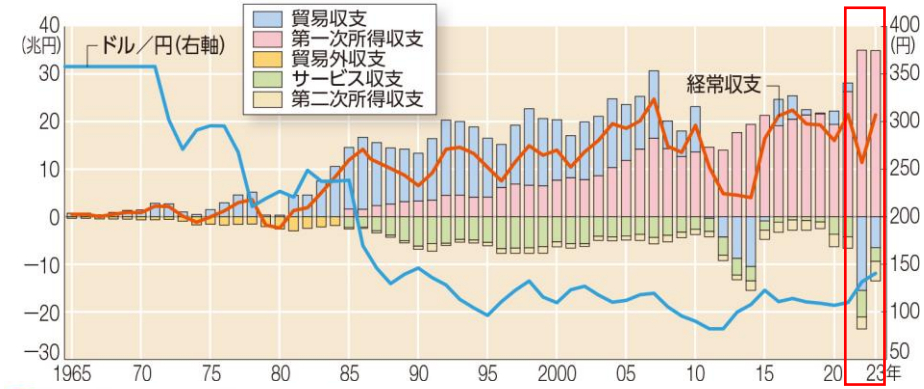
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
51	196	右段 15-20	（右段11行目～20行目） ◆暫定(ざんてい)自治と混迷…1993年，PLOとイスラエルとの間(あいだ)で**パレスチナ暫定自治協定（オスロ合意）**が成立した。94年以降，パレスチナ人による暫定自治が開始されたが，聖地エルサレムの帰属やイスラエル占領地へのユダヤ人入植問題などで対立が続いている。両者を仲介してきたアメリカは，トランプ政権でイスラエル寄りの政策をとったが，バイデン政権で再び二国家共存の支持を明確にしている。	◆暫定(ざんてい)自治と混迷…1993年，PLOとイスラエルとの間(あいだ)で**パレスチナ暫定自治協定（オスロ合意）**が成立した。94年以降，パレスチナ人による暫定自治が開始されたが，ユダヤ人入植地問題などで交渉はゆきづまり，事実上の占領状態が続いている。さらに，2023年のイスラム組織ハマスによる大規模攻撃に対しイスラエルは徹底的な報復攻撃を開始し，ガザ地区では極限の人道危機が生じている。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
52	204	図１	 ①金融収支に計上される各種投資の成果である利子・配当などのこと。 ②現地で企業を直接経営するためにおこなう対外投資。多数株を取得すること（企業買収）によっておこなうこともある。 ③利子・配当や値上がり益を目的とした対外投資。間接投資ともいう。 1国際収支の体系(単位:億円) 2022年。財務省資料による。	 ①金融収支に計上される各種投資の成果である利子・配当などのこと。 ②現地で企業を直接経営するためにおこなう対外投資。多数株を取得すること（企業買収）によっておこなうこともある。 ③利子・配当や値上がり益を目的とした対外投資。間接投資ともいう。 1国際収支の体系(単位:億円) 2023年。財務省資料による。

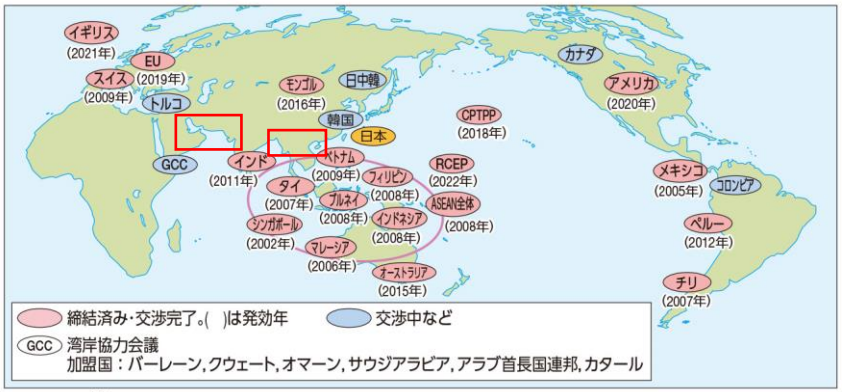
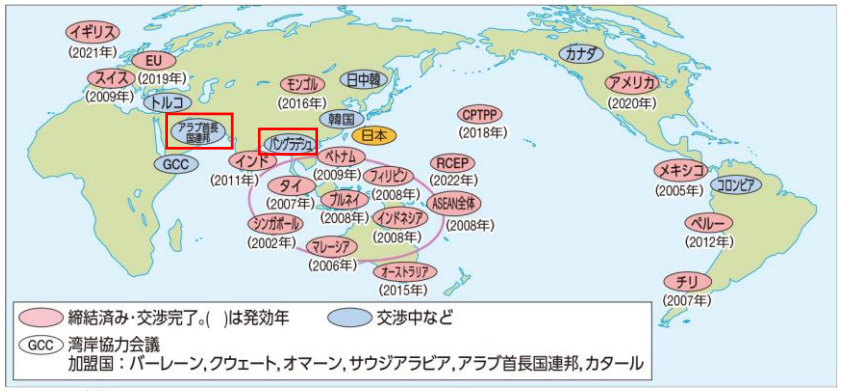
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
53	204	図２	 2日本の経常収支の推移　財務省資料による。	 2日本の経常収支の推移　財務省資料による。

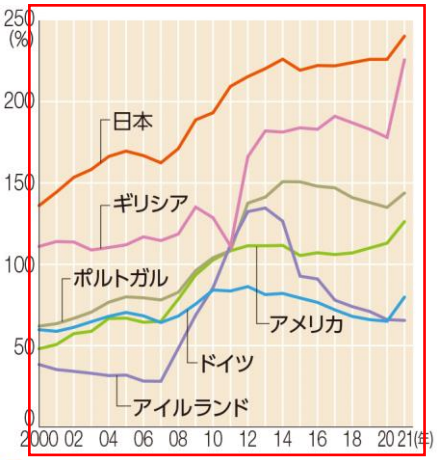
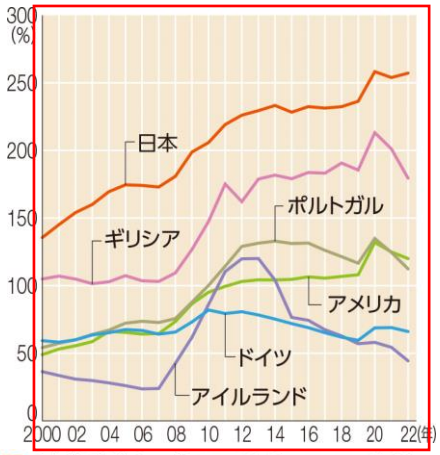
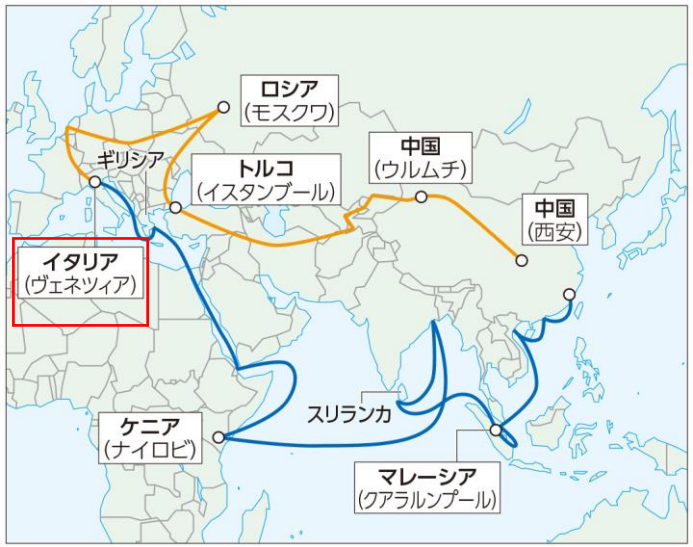
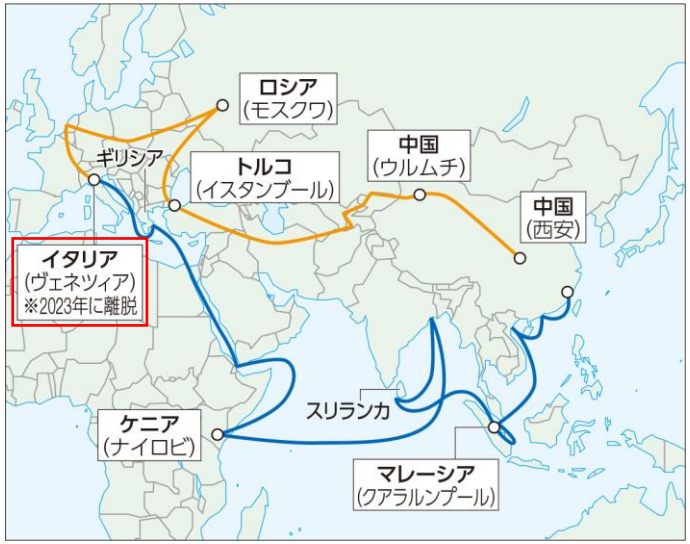
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
54	208	図１	 **1円相場の推移**　日本銀行資料による。	 **1円相場の推移**　日本銀行資料による。

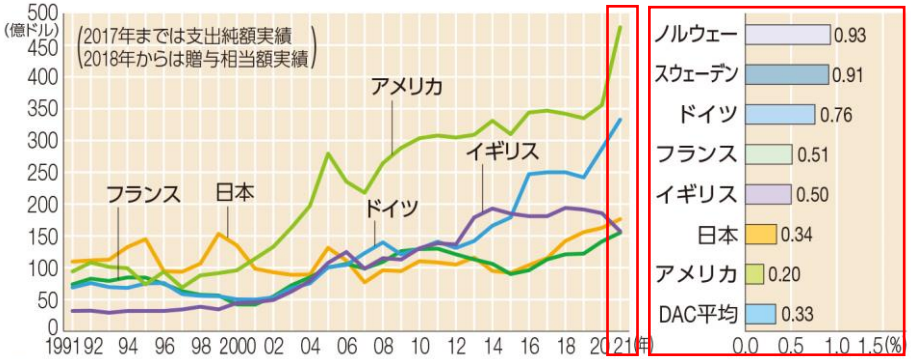
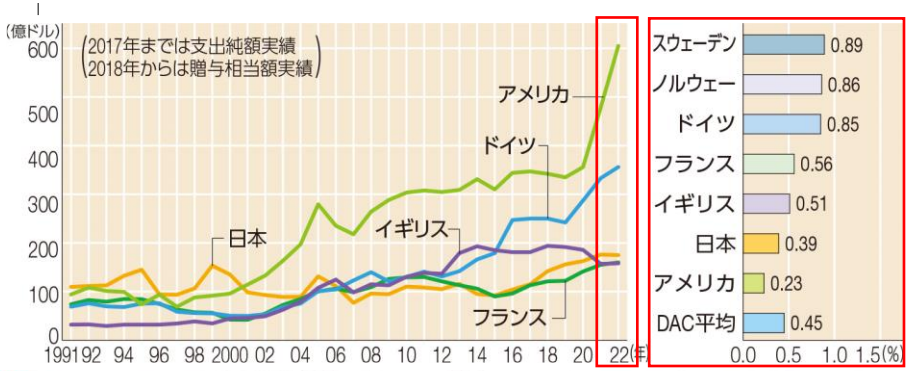
図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
55	220	下部 図	 ⬆日本の主なFTA／EPA交渉　2023年10月現在。	 ⬆日本の主なFTA／EPA交渉　2024年10月現在。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
56	222	図４	 4 政府債務残高の対GDP比率　OECD資料による。	 4 政府債務残高の対GDP比率　OECD資料による。
57	223	図６		

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
58	224	注❷	❷2015年には，BRICSやアジアの途上国などに社会基盤整備のための支援をおこなうBRICS開発銀行が創設され，注目されている。	❷2015年には，BRICSや途上国などに社会基盤の整備を支援するBRICS開発銀行が創設され，2024年からアラブ首長国連邦，イラン，エジプト，エチオピアがBRICS首脳会議に参加している。
59	232	図１	 **1主要国のODAの実績額推移(左)と対GNI比(右)**　対GNI比は2021年。国際連合は先進国の対GNI比目標を0.7%としている。外務省「政府開発援助(ODA)白書」による。	 **1主要国のODAの実績額推移(左)と対GNI比(右)**　対GNI比は2022年。国際連合は先進国の対GNI比目標を0.7%としている。外務省「政府開発援助(ODA)白書」による。

図書の記号・番号	政経７０２

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文
60	236	20	（18行目～20行目） 国際社会 はタリバン新政権を承認せず，タリバン政権による女性への人権侵害などを理由に経済制裁を科している，アフガニスタンの国民は引き続き厳しい経済状態に置かれている。	国際社会 はタリバン新政権を承認せず，タリバン政権による女性への人権侵害などを理由に経済制裁を科している。アフガニスタンの国民は引き続き厳しい経済状態に置かれている。
61	256	左段 41	（左段37行目～42行目） **第８条**　①　天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル為緊急ノ必要ニ由リ帝国議会閉会ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘキ勅令ヲ発ス ②　此ノ勅令ハ次ノ会期ニ於テ帝国議会ニ提出スヘシ若議会ニ於テ承諾セサルトキハ政府ハ将来ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ	**第８条**　①　天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル為緊急ノ必要ニ由リ帝国議会閉会ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘキ勅令ヲ発ス ②　此ノ勅令ハ次ノ会期ニ於テ帝国議会ニ提出スヘシ若議会ニ於テ承諾セサルトキハ政府ハ将来ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ